



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,161	—	1,519	—	1,868	—	1,329	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 928百万円 (—%) 2024年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	270.27	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	48,154	28,271	58.7
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,271百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2024年3月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	—	1,300	—	1,700	—	1,300	—	264.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期より連結決算を開始したため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,481,646株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,918,353株	2024年3月期中間期	－株

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、期末自己株式数の2024年3月期及び期中平均株式数（中間期）の2024年3月期中間期については記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(中間連結損益計算書) .....	6
(中間連結包括利益計算書) .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げや定額減税の影響を受けて消費者マインドの改善がみられた一方で、物価高への懸念や不安定な株価、南海トラフ地震に対する警戒感、大雨による人流・物流の停滞、長期化する人手不足等の影響により緩やかな回復に留まりました。また、ウクライナ情勢や中東の地政学リスクの顕在化等により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初435セント/ブッシェル台で始まり、南米の高温乾燥予報等から5月中旬には472セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国新穀とうもろこしの生育が順調に推移し、米国四半期在庫報告及び新穀の作付面積報告が上方修正され、豊作観測が強まったこと等から8月下旬には362セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしながら、9月に入り米国の好調な輸出需要や生育シーズン終盤の乾燥した天候による減産観測等から値を上げ、中間期末時点では424.75セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初83ドル/バレル台で始まり、中東情勢の緊迫化等から86ドル/バレル台迄値を上げましたが、軟調な各国経済指標による燃料需要減少懸念や、一部産油国が段階的に自主減産を縮小すると発表したこと等による弱材料と中東の地政学リスク等による強材料が交錯し概ね70-80ドル/バレル台のレンジ内で推移しました。9月に入り中国の景気後退による需要減少懸念や産油国の供給過剰感等から65ドル/バレル台迄値を下げ、中間期末時点では68ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初55ドル/トン台で始まり、インドの石炭輸入増やウクライナの穀物輸出が前年比増加したこと等から5月初旬には58ドル/トン台迄値を上げましたが、その後、インドネシアの石炭輸出や南米の穀物輸出が減少したこと等から値を下げ、中間期末時点では50ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初151円/ドル台で始まり、米FRBによる利下げ観測の後退、日銀の緩和的な金融政策の継続見込みや、好調な米経済指標等から7月上旬には161円/ドル台迄円安が進行しました。しかしながら、7月中旬以降は軟調な米経済指標や、日銀の追加利上げと更なる利上げの観測から円高が進行し、中間期末時点では142円/ドル台となりました。

販売面では、コロナ禍からの回復によるインバウンドを含めた人流回復もあり、特に外食産業向け需要は増加しました。また、大型連休も好天に恵まれたため、飲料向けを中心に、前半は糖化製品の販売も増加傾向でしたが、夏季の天候不順と物価高による消費者の節約志向の高まりから、製品全体では前年同期に比べ販売数量が減少しました。

澱粉製品では、新聞、雑誌のデジタル化進捗により紙需要の減少傾向が続き、紙の生産量が減少、製紙向け澱粉の販売数量も前年同期に比べ大幅に減少しました。一方、食品用澱粉は外食市場向け需要の増加により販売が増加しました。糖化製品の販売は、飲料向け中心に前半は堅調に推移しましたが、夏季の天候不順の影響による出荷減少から、糖化製品全体では販売数量、売上ともに減少する結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、331億6千万円、営業利益は15億1千万円、経常利益は18億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は13億2千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりです。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、外食産業の活性化により食品向け澱粉需要は回復傾向にあるものの、製紙向け澱粉需要が全体的に減少したことを受け、澱粉製品の販売数量は減少し、売上高は68億8千万円となりました。

#### (糖化製品部門)

糖化製品部門は、インバウンドの増加を含め、人流回復により飲料向け中心に業務用販売が回復したものの、台風や大雨といった天候不順が影響し販売数量は減少し、売上高は216億5千万円となりました。

#### (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、コロナ禍の収束により国内の一部市場向け製品販売が回復傾向でありましたが、売上構成の影響により売上高は11億3千万円となりました。

#### (副産物部門)

副産物部門は、穀物相場の低位安定による販売価格下落の影響により売上高は34億9千万円となりました。

なお、2025年3月期より連結決算を開始したため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は481億5千万円となりました。主な内訳としては、売掛金が143億8千万円、有形固定資産が128億円等です。負債合計については198億8千万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が85億1千万円、退職給付に係る負債が43億円等です。また、純資産合計は282億7千万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

なお、2025年3月期より連結決算を開始したため、対前期増減率は記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		231
売掛金		14,382
電子記録債権		2,061
商品及び製品		4,988
仕掛品		3,444
原材料及び貯蔵品		3,480
その他		326
貸倒引当金		△4
流動資産合計		28,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)		4,004
機械装置及び運搬具 (純額)		6,706
土地		1,262
リース資産 (純額)		188
建設仮勘定		452
その他 (純額)		187
有形固定資産合計		12,801
無形固定資産		262
投資その他の資産		
投資有価証券		4,656
繰延税金資産		1,322
その他		513
貸倒引当金		△312
投資その他の資産合計		6,179
固定資産合計		19,243
資産合計		48,154

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,889
短期借入金	8,517
未払金	3,108
未払法人税等	463
賞与引当金	583
役員賞与引当金	15
その他	713
流動負債合計	15,290
固定負債	
退職給付に係る負債	4,308
資産除去債務	151
その他	132
固定負債合計	4,592
負債合計	19,883
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	328
利益剰余金	27,709
自己株式	△2,148
株主資本合計	27,488
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59
繰延ヘッジ損益	△265
為替換算調整勘定	995
退職給付に係る調整累計額	△6
その他の包括利益累計額合計	782
純資産合計	28,271
負債純資産合計	48,154

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,161
売上原価	27,138
売上総利益	6,022
販売費及び一般管理費	4,503
営業利益	1,519
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
持分法による投資利益	359
受取ロイヤリティー	68
その他	27
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	17
固定資産除却損	29
為替差損	66
その他	3
営業外費用合計	117
経常利益	1,868
税金等調整前中間純利益	1,868
法人税、住民税及び事業税	463
法人税等調整額	75
法人税等合計	539
中間純利益	1,329
親会社株主に帰属する中間純利益	1,329

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,329
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6
繰延ヘッジ損益	△657
退職給付に係る調整額	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	262
その他の包括利益合計	△401
中間包括利益	928
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	928

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。